

2019年4月9日

平成30年子ども・子育て支援推進調査研究事業

「不妊症及び不育症における相談支援体制の現状及び充実に向けた調査研究」

報告概要

事業の目的：

本事業は、平成31年度までに全都道府県・指定都市・中核市に配置することを目標としている不妊専門相談センター（以下、同センターとする）の実施実態を把握するとともに、不妊に悩む人のニーズの把握も並行して行い、それらの調査結果を踏まえた資料の作成を通して、不妊症及び不育症における相談支援体制の充実及び普及に資することを目的とする。

事業概要：

本事業においては、「不妊で悩んだ経験のある女性を対象としたニーズ調査」、全国の都道府県・指定都市・中核市を対象とした「不妊専門相談センター事業に関する実態調査」（ヒアリング調査及び悉皆調査）の3つの調査を通して、不妊・不育に関して支援を必要とする側のニーズと、相談窓口を通して支援を提供する側の実施実態を併せて把握し、それらの調査結果を踏まえて、同センター事業に携わる自治体の担当者を対象とした「不妊専門相談事業推進のための手引き」及び同センター事業を普及啓発するための「リーフレット」（2種）を作成した。また、調査の実施及び資料の開発にあたっては、6人の有識者からなる「研究会」を設置し、指導・助言を仰いだ。

事業実施結果及び効果：

本事業を通して、これまで明らかになっていなかった、同センター実施の実態を詳細に把握できたと共に、日本における不妊に悩む人のニーズも明らかとなった。

調査からわかった事から及び専門家からの助言を分かりやすくまとめた「不妊専門相談事業推進のための手引き」は、現在同センターを開設していない自治体及びより一層の充実を図ろうとしている自治体はその設置/改善を検討する際の参考となり、同センター事業の普及および、全国の同センターによるサービスの平準化を図ることに寄与すると思われる。

また、不妊に悩む市民のニーズに基づいた効果的な普及啓発「リーフレット」（2種）の活用によって、同センター事業へのより早期におけるアクセスを促進することが期待される。

株式会社キャンサーズキャン
介入研究事業部 部長
遠峰 良美